



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,604	△25.4	1,073	37.2	1,192	32.2	832	43.5
2021年3月期	22,247	△3.7	782	△10.5	902	△1.2	580	△11.3

(注) 包括利益 2022年3月期 937百万円(12.5%) 2021年3月期 833百万円(39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.10	—	11.5	9.3	6.5
2021年3月期	67.66	—	9.0	7.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 35百万円 2021年3月期 16百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,277	7,738	57.4	887.85
2021年3月期	12,295	6,921	55.5	795.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,615百万円 2021年3月期 6,822百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	825	△149	△200	2,634
2021年3月期	1,044	△304	△223	2,150

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	120	20.7	1.9
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	145	17.5	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		20.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	1.1	500	△9.6	525	△10.6	350	△18.6	40.80
通期	16,800	1.2	1,000	△6.8	1,050	△12.0	700	△16.0	81.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,389,000株	2021年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	811,320株	2021年3月期	811,281株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,577,716株	2021年3月期	8,577,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,598	△26.4	1,019	28.1	1,091	27.0	748	36.5
2021年3月期	21,205	△2.6	796	2.5	859	6.4	548	△2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	87.25		—					
2021年3月期	63.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	12,593		6,692		53.1	780.19		
2021年3月期	11,934		6,040		50.6	704.17		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,692百万円 2021年3月期 6,040百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年5月13日に、決算説明資料「第73期（2022年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2021年9月の新型コロナウイルスにかかる緊急事態宣言の解除により緩やかに回復したものの、その後の感染再拡大とまん延防止等重点措置等の影響により、一進一退の動きが続いています。

海外経済においては、オミクロン株の感染拡大に伴う経済への影響が懸念されたものの、欧米を中心に景気は持ち直しており、影響は限定的に留まっています。ただし、中国において新型コロナウイルスが再拡大している状況に加え、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したことで、経済の不透明感が再び強まっています。

かかる環境下、物流業界におきましては、世界的な物流の混乱と物価上昇等の懸念材料はあるものの、米国・欧州・アジアからの輸入は増加、また輸出に関しても増加となりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社の取扱いは、畜産・水産・農産物については減少となりましたが、巣ごもり需要を反映し、その他食品及び日用品については増加となりました。また、鋼材の国内物流取扱いにおいても増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組みと共に、計画達成に向け受注活動を堅実に展開してまいりました。合わせて時差出勤やテレワークの推進、それに付随した機器・システムの導入、RPA化等により、新型コロナウイルス感染症対策並びに生産性向上に向け取り組んでまいりました。

#### ・コア事業の拡大と基盤強化

組織営業力強化に取り組み、過去最高となる営業収益を計上しました。また、テレワークにおける業務体制を構築し、事業の基盤強化を図りました。

#### ・物流インフラ事業の拡充

輸送力強化を目的に、2020年6月にFDロジスティクス株式会社を共同出資により設立し、連結子会社と致しました。

#### ・人財育成の高度化

次世代の人財育成を目的に、2021年4月に新たな人事制度を導入致しました。

#### ・グループ全体成長

内外子会社における新型コロナウイルスによる収益悪化の影響から回復し、営業収益の改善を図りました。また、新規事業として、2022年3月に有限会社水文をグループ化し、連結子会社と致しました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比25.4%減の16,604,158千円（旧基準に置換えた値では前年同期間比8.9%増の24,230,270千円）となりました。

また経常利益につきましても前年同期間比32.2%増の1,192,569千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比43.5%増の832,897千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、その他日用雑貨他の増加により、営業収益は前年同期間比31.2%減の13,134,527千円（旧基準に置換えた値では前年同期間比7.4%増の20,513,415千円）となり、セグメント利益は前年同期間比10.0%増の2,030,936千円となりました。

## 〔鉄鋼物流事業〕

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により、営業収益は前年同期間比22.5%増の1,686,867千円となり、セグメント利益は前年同期間比73,737千円増の127,543千円となりました。

## 〔その他事業〕

その他事業は、内外子会社の運送・倉庫収入が増加。営業収益は前年同期間比0.9%増の1,782,763千円（旧基準に置換えた値では前年同期間比14.9%増の2,029,987千円）となり、セグメント利益は前年同期間比52,796千円増の56,676千円となりました。

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業 ※旧基準	19,103,927	85.9	13,134,527 (20,513,415)	79.1 (84.6)	△5,969,399 (1,409,488)	△31.2 (7.4)
鉄鋼物流事業 ※旧基準	1,376,844	6.2	1,686,867 (1,686,867)	10.2 (7.0)	310,023 (310,023)	22.5 (22.5)
その他事業 ※旧基準	1,766,994	7.9	1,782,763 (2,029,987)	10.7 (8.4)	15,768 (262,992)	0.9 (14.9)
合計 ※旧基準	22,247,766	100.0	16,604,158 (24,230,270)	100.0 (100.0)	△5,643,607 (1,982,503)	△25.4 (8.9)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「輸出入貨物取扱事業」は7,378,887千円減少、「その他事業」は247,223千円減少、「合計」は7,626,111千円減少しております。

※旧基準の ( ) 内の数字は当連結会計年度の値を旧基準に置換え比較したものです。

## 輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物 ※旧基準	7,879,471	41.2	4,870,347 (7,465,804)	37.1 (36.4)	△3,009,124 (△413,667)	△38.2 (△5.2)
水産物 ※旧基準	3,021,089	15.8	2,053,382 (2,896,743)	15.6 (14.1)	△967,707 (△124,345)	△32.0 (△4.1)
農産物 ※旧基準	2,990,240	15.7	1,656,089 (2,462,114)	12.6 (12.0)	△1,334,151 (△528,126)	△44.6 (△17.7)
その他 ※旧基準	5,213,124	27.3	4,554,708 (7,688,753)	34.7 (37.5)	△658,416 (2,475,628)	△12.6 (47.5)
合計 ※旧基準	19,103,927	100.0	13,134,527 (20,513,415)	100.0 (100.0)	△5,969,399 (1,409,488)	△31.2 (7.4)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「畜産物」は2,595,456千円減少、「水産物」は843,361千円減少、「農産物」は806,024千円減少、「その他」は3,134,044千円減少、「合計」は7,378,887千円減少しております。

※旧基準の ( ) 内の数字は当連結会計年度の値を旧基準に置換え比較したものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①事業全体の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は13,277,558千円となり、前連結会計年度に比較し982,166千円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び営業未収入金が824,428千円、棚卸資産（主に仕掛作業支出金）が195,416千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が468,606千円、関税等立替金が1,378,655千円、投資有価証券が123,185千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、5,538,931千円となり、前連結会計年度に比較し164,845千円増加いたしました。

これは主に、賞与引当金が32,211千円、退職給付に係る負債が63,900千円それぞれ減少した一方、営業未払金が53,236千円、短期および長期借入金が121,742千円、未払法人税等が58,177千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,738,627千円となり、前連結会計年度に比較し817,320千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が712,808千円増加したことによるものであります。

### ②セグメント情報に記載された区分ごとの状況

#### (輸出入貨物取扱事業)

受取手形及び営業未収入金が減少したものの、関税等立替金が増加したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ263,411千円増加の4,773,879千円となりました。

#### (鉄鋼物流事業)

受取手形及び営業未収入金が減少したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ31,950千円減少の471,720千円となりました。

#### (その他事業)

新たに連結子会社を取得したことにより、セグメント資産は前連結会計年度に比べ351,345千円増加の3,064,257千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により149,185千円、財務活動により200,899千円減少した一方で、営業活動により825,685千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し483,835千円増加し、当連結会計年度末には、2,634,648千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は825,685千円となりました。

これは関税等立替金の増加額1,378,655千円、法人税等の支払額309,041千円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,242,013千円、減価償却費262,180千円、売上債権の減少額881,779千円、棚卸資産の減少額225,091千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は149,185千円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入95,617千円があったものの有形固定資産の取得による支出129,475千円、保険積立金の積立による支出84,242千円、投資有価証券の取得による支出56,353千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は200,899千円となりました。

これは長期借入れによる収入620,000千円があったものの長期借入金の返済による支出650,008千円、リース債務の返済による支出50,748千円、配当金の支払額120,116千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	47.9	49.8	52.2	55.5	57.4
時価ベースの自己資本比率	42.9	41.7	36.6	41.9	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	1.9	1.3	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.3	55.1	75.1	98.8	110.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

ただし、2022年3月期については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額および法人税等の支払額)に雇用調整助成金の受取額8,743千円を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社は鉄鋼物流事業で礎を築き、その後は冷凍・冷蔵の輸入食品における海上貨物取扱事業にも注力したことから、長きに亘るデフレ環境下においても堅実に成長を続けてきました。そしてこの国民生活に欠かせない“食”の供給についてその責任の一端を担い続けたことで、移りゆく環境においても社会にとって存在価値のある企業として成長し続けることが出来ました。また、グローバル化の進捗が世界の人々との交流と国内外貨物の物流増加を招き、当社のしっかりとした発展の支えとなりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの脅威は、人々の生活様式を変貌させ、人の往来を含めた経済活動に大きな障壁を強いております。また、地政学的リスクとグローバルな経営環境の変化によるエネルギー価格高騰や物価上昇は続くものと思われ、今後も企業活動においては、幾重もの辛抱・忍耐を強いられますが、社員一同、気持ちを強く持ち、厳しい活動環境・経済環境のさまざまな変化にしっかりと向かって参ります。

そのような姿勢の下、当社グループはコーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、これからの継続的発展を展望し改めて当社グループの強み、特色、価値「大東港運らしさ」を示すべく、「独自の価値創造～Develop inherent value～」を経営ビジョンに掲げた第7次中期経営計画のもと、確実に歩んでまいります。

第7次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) コア事業の拡大と基盤強化  
組織営業力の高度化と生産性の追求、新たな価値の創出
- (2) 物流インフラ事業の拡充  
既存アセットの有効活用、投資、安定した運送の実現
- (3) 人財育成の高度化  
多様な人財の育成推進、働きがいの持続的な向上
- (4) グループ全体成長  
グループ各社の発展と協働力強化

来期業績目標については、次の通りです。

連結売上高168億円（新収益認識基準）、連結営業利益10億円、連結経常利益は10億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,187,606	2,656,212
受取手形及び営業未収入金	3,307,853	2,483,424
棚卸資産	442,826	247,410
関税等立替金	352,001	1,730,656
前払費用	111,649	133,464
短期貸付金	—	7,656
未収入金	18,367	10,114
その他	61,046	43,272
貸倒引当金	△23,529	△2,850
流動資産合計	6,457,822	7,309,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,601,500	1,711,420
減価償却累計額	△1,162,554	△1,231,096
建物及び構築物(純額)	438,946	480,323
機械装置及び運搬具	684,164	751,553
減価償却累計額	△476,181	△550,372
機械装置及び運搬具(純額)	207,983	201,180
土地	2,282,394	2,287,362
リース資産	277,861	277,346
減価償却累計額	△162,201	△181,414
リース資産(純額)	115,660	95,931
その他	242,653	230,890
減価償却累計額	△202,063	△195,705
その他(純額)	40,589	35,184
有形固定資産合計	3,085,574	3,099,982
無形固定資産		
ソフトウェア	111,905	86,950
電話加入権	3,597	2,974
施設利用権	90,182	84,283
のれん	24,781	62,090
無形固定資産合計	230,466	236,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,175	1,138,361
長期貸付金	77,880	29,952
破産更生債権等	3,945	3,705
長期前払費用	17,680	16,220
保険積立金	870,969	908,957
繰延税金資産	345,798	290,900
その他	224,064	247,545
貸倒引当金	△33,986	△3,728
投資その他の資産合計	2,521,528	2,631,915
固定資産合計	5,837,570	5,968,197
資産合計	12,295,392	13,277,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,648,028	1,701,265
短期借入金	586,008	705,462
リース債務	46,269	43,285
未払費用	91,313	102,436
未払法人税等	187,759	245,937
未払消費税等	36,742	49,509
賞与引当金	333,084	300,872
その他	321,703	328,686
流動負債合計	3,250,909	3,477,456
固定負債		
長期借入金	953,712	956,000
リース債務	99,679	85,784
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	762,060	698,159
長期末払金	69,040	71,221
その他	77,420	89,045
固定負債合計	2,123,176	2,061,475
負債合計	5,374,085	5,538,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	5,316,002	6,028,811
自己株式	△376,237	△376,263
株主資本合計	6,405,094	7,117,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,229	143,266
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	6,846	29,292
退職給付に係る調整累計額	235,526	268,954
その他の包括利益累計額合計	417,890	497,801
非支配株主持分	98,320	122,947
純資産合計	6,921,306	7,738,627
負債純資産合計	12,295,392	13,277,558

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	22,247,766	16,604,158
営業原価	17,648,753	11,671,452
営業総利益	4,599,012	4,932,706
販売費及び一般管理費	3,816,686	3,859,552
営業利益	782,325	1,073,154
営業外収益		
受取利息	2,921	1,925
受取配当金	34,249	27,294
持分法による投資利益	16,717	35,484
有価証券償還益	7,605	—
受取手数料	3,968	4,757
受取保険金	12,069	39,501
雇用調整助成金	31,238	8,743
その他	25,588	20,202
営業外収益合計	134,358	137,909
営業外費用		
支払利息	12,729	16,712
その他	1,837	1,781
営業外費用合計	14,567	18,493
経常利益	902,116	1,192,569
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,444
特別利益合計	—	49,444
特別損失		
固定資産除却損	10,881	—
投資有価証券売却損	18,186	—
投資有価証券評価損	19,034	—
特別損失合計	48,102	—
税金等調整前当期純利益	854,014	1,242,013
法人税、住民税及び事業税	285,900	361,703
法人税等調整額	△20,393	30,000
法人税等合計	265,507	391,704
当期純利益	588,506	850,308
非支配株主に帰属する当期純利益	8,151	17,411
親会社株主に帰属する当期純利益	580,354	832,897

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	588,506	850,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,516	24,037
為替換算調整勘定	△11,788	29,660
退職給付に係る調整額	127,251	33,427
その他の包括利益合計	244,978	87,125
包括利益	833,485	937,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,260	912,807
非支配株主に係る包括利益	5,225	24,626

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	4,855,735	△376,237	5,944,828
当期変動額					
剰余金の配当			△120,088		△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益			580,354		580,354
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	460,266	—	460,266
当期末残高	856,050	609,280	5,316,002	△376,237	6,405,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,286	56,288	15,708	108,274	169,985	78,095	6,192,909
当期変動額							
剰余金の配当							△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益							580,354
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,516		△8,861	127,251	247,905	20,225	268,130
当期変動額合計	129,516	—	△8,861	127,251	247,905	20,225	728,397
当期末残高	119,229	56,288	6,846	235,526	417,890	98,320	6,921,306

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	5,316,002	△376,237	6,405,094
当期変動額					
剰余金の配当			△120,088		△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益			832,897		832,897
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	712,808	△25	712,783
当期末残高	856,050	609,280	6,028,811	△376,263	7,117,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,229	56,288	6,846	235,526	417,890	98,320	6,921,306
当期変動額							
剰余金の配当							△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益							832,897
自己株式の取得							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,037		22,445	33,427	79,910	24,626	104,537
当期変動額合計	24,037	—	22,445	33,427	79,910	24,626	817,320
当期末残高	143,266	56,288	29,292	268,954	497,801	122,947	7,738,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	854,014	1,242,013
減価償却費	271,051	262,180
のれん償却額	19,718	20,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	487	△51,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,607	△16,741
受取利息及び受取配当金	△37,171	△29,220
雇用調整助成金	△31,238	△8,743
支払利息	12,729	16,712
為替差損益 (△は益)	△729	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△16,717	△35,484
有価証券償還損益 (△は益)	△7,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,034	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	18,186	△49,444
有形固定資産除却損	10,881	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,924	881,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102,177	225,091
関税等立替金の増減額 (△は増加)	△27,521	△1,378,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,367	51,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,413	12,642
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,167	3,406
その他	△57,507	△38,435
小計	1,231,421	1,107,679
利息及び配当金の受取額	37,042	28,631
雇用調整助成金の受取額	31,238	8,743
利息の支払額	△12,836	△10,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△242,064	△309,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,801	825,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,526	△3,198
定期預金の払戻による収入	—	21,004
保険積立金の積立による支出	△65,901	△84,242
保険積立金の解約による収入	69,588	53,080
有形固定資産の取得による支出	△105,394	△129,475
無形固定資産の取得による支出	△19,425	△20,068
投資有価証券の取得による支出	△223,027	△56,353
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	20,692	95,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,189
貸付けによる支出	△46,445	△5,400
貸付金の回収による収入	16,161	15,671
その他	4,198	△18,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,079	△149,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△250,000
長期借入れによる収入	580,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△642,508	△650,008
自己株式の取得による支出	—	△25
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	—
リース債務の返済による支出	△50,682	△50,748
割賦債務の返済による支出	△5,138	—
配当金の支払額	△119,695	△120,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,024	△200,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359	8,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,338	483,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,475	2,150,813
現金及び現金同等物の期末残高	2,150,813	2,634,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

船会社からの貨物引取業務に係る収益および請求委託業務に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ7,626,111千円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び営業未収入金」に含めていた当該代理人取引に係るものは、当連結会計年度より「関税等立替金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度において「受取手形及び営業未収入金」が1,299,144千円減少するとともに「関税等立替金」が同額増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関税等立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた413,047千円は、「関税等立替金」352,001千円、「その他」61,046千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関税等立替金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△85,028千円は、「関税等立替金の増減額」△27,521千円、「その他」△57,507千円として組替えております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入手続きにおける、検疫、検査、保税運送、輸出入通関等の一連の業務を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「輸出入貨物取扱事業」は7,378,887千円減少、「その他事業」は247,223千円減少、「合計」は7,626,111千円減少しております。

なお、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,103,927	1,376,844	1,766,994	22,247,766	—	22,247,766
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,008	—	128,769	129,777	△129,777	—
計	19,104,935	1,376,844	1,895,764	22,377,543	△129,777	22,247,766
セグメント利益	1,846,488	53,806	3,880	1,904,175	△1,121,849	782,325
セグメント資産	4,510,467	503,670	2,712,912	7,727,050	4,568,342	12,295,392
その他の項目						
減価償却費	65,007	5,290	116,150	186,447	82,732	269,180
のれんの償却額	—	—	—	—	19,718	19,718
のれんの未償却残高	—	—	—	—	24,781	24,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,874	23,882	71,954	152,710	30,669	183,380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,121,849千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産4,568,342千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	13,134,527	1,686,867	1,782,763	16,604,158	—	16,604,158
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	130,967	130,971	△130,971	—
計	13,134,531	1,686,867	1,913,730	16,735,130	△130,971	16,604,158
セグメント利益	2,030,936	127,543	56,676	2,215,156	△1,142,002	1,073,154
セグメント資産	4,773,879	471,720	3,064,257	8,309,857	4,967,701	13,277,558
その他の項目						
減価償却費	63,994	7,370	105,475	176,840	84,356	261,197
のれんの償却額	—	—	—	—	20,274	20,274
のれんの未償却残高	—	—	—	—	62,090	62,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,336	5,001	110,457	133,795	105,360	239,156

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,142,002千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産4,967,701千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	795.43円	887.85円
1株当たり当期純利益金額	67.66円	97.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,354	832,897
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	580,354	832,897
普通株式の期中平均株式数(株)	8,577,719	8,577,716

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。